

調査対象事業の概要／施設の概要

○青谷上寺地史跡公園整備へのPFI手法の導入可能性調査と観光施設（11施設）及び文化施設（3施設）へのコンセッション方式を前提とした導入可能性調査をコンサルタントへ委託して実施。

<観光・文化施設コンセッション方式導入検討の対象施設>

区分	施設名
観光施設	童謡館、鳥取砂丘こどもの国、鳥取二十世紀梨記念館、燕趙園、夢みなどタワー、とっとり花回廊、とっとり賀露かっこ館*、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館*、氷ノ山自然ふれあい館*、大山自然歴史館*、むきばんだ史跡公園*
文化施設	県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター

※ *印は現在、利用料金（入場料）を徴収していない施設

検討経緯等

○青谷上寺地史跡公園

- ・H28～30年度まで「整備基本計画及び整備基本設計」を検討・作成。
- ・内閣府の地域プラットフォーム支援事業の支援を受け、PFI手法の導入を検討。

○観光施設・文化施設

- ・平成30年6月県議会一般質問において、観光・文化施設について、コンセッション方式の検討の提案があり着手。
- ・平成30年11月に庁内で次々期の指定管理更新時（R6）に向けて、望ましい管理運営手法の検討を行うことを決定。

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

○青谷上寺地施設公園

- ・本事業は、現在発掘作業が進行している史跡の整備が事業内容に含まれることから、発掘調査の実施結果によっては、史跡公園の整備事業が遅延するリスクがある。このリスクを民間が享受することは難しいことから、事業が止まってしまう場合のリスクを県が負担することや、発掘調査が進行しているエリアを事業範囲から外すこと等、民間事業者が参画し易い事業設計が必要。

○観光施設・文化施設

- ・ターゲット層や立地等が異なる施設をバンドリングする場合に、リスク要因も複雑多岐に及ぶことから、事象の発生によってはかえってコスト増につながる可能性があり、民間企業の参画を促し競争環境を醸成するためにも、リスク分担の在り方については、十分に留意が必要。
- ・民間事業者の機運醸成に向け、継続的に事業情報の開示を行っていくことで事業者の関心を高めていくことが肝要。
- ・現在、一部の施設を除き、各施設とも指定管理者制度の下、文化施設は指名指定（非公募）としており、施設管理を目的として設立された公益法人がある。コンセッション方式が導入される場合には、公益のために事業を行う公益法人を職員の雇用保障や施設運営のノウハウの継承の観点からも今後どのような形で取り扱うのか検討することが必要。

平成30年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

観光・文化施設整備・運営に関する民間活力導入可能性調査業務 (調査対象箇所：鳥取県鳥取市他)

【調査主体】鳥取県

調査の流れ／調査内容

○青谷上寺地史跡公園

①民間活用の手法整理

基本情報・データの収集、類似事例に関する情報収集、
インフォメーションパッケージの作成

②事業スキーム案の検討

民間収益施設併設の可能性検討含む整備・運営手法の検討

③マーケットサウンディング

サウンディング計画の策定、アンケート調査の実施、
事業者ヒアリングの実施

④事業スキームの検討

VFMの算定、事業手法の評価分析、課題の整理

○観光・文化施設

①民間活用の手法整理

各所管部局への簡易ヒアリング、施設情報・事業情報等の
依頼・収集・整理、インフォメーションパッケージの作成

②事業スキーム案の検討

バンドリング方式の検討、事業手法の検討分析

③マーケットサウンディング※

④事業スキームの検討※

※調査内容は青谷上寺地史跡公園と同様。

事業化検討

○青谷上寺地史跡公園

- ・PFI、DBO、Park-PFIの各事業スキームともVFMはマイナスとなる。
- ・文化庁の補助金を活用する場合には、補助金は約10年間に分割して交付されるため、物価変動や工期変更等のリスクが高く、文化財保護法により事業の制約も大きい。

○観光・文化施設

- ・コンセッション方式は導入前提として、利用料金がある施設であるため現在、無料の5施設の有料化の得失について検討した結果、とっとり賀露かっこ館については、有料化してもコストをまかなうことができると考えられるため、有料化前提で検討対象に追加。
- ・複数施設をバンドリングし一定の事業規模にすることで事業の成立性が高まるため、実現性の高いと思われる4スキームを検討し、一定のVFMを確認。

スキームのパターン	概要
一括スキーム	10施設（全施設を一括）
施設用途別スキーム	観光施設・文化施設ごとにバンドリング
エリア別属性スキーム	東・中・西部別（観光・文化施設ミックス）
花回廊スキーム	とっとり花回廊単独

今後の進め方

○青谷上寺地史跡公園

- ・PFI手法の導入を見送り、従来型手法により整備後に専門的知見を持つ県職員が担わなければ支障のある業務を除き、指定管理者制度の導入を想定。

○観光・文化施設

- ・施設ごとの事情や地域との関係などについて、施設所在の市町村や関係団体の意見を確認するなど、引き続き調査・分析を実施。

想定される課題

○観光・文化施設

- ・リスク分担の在り方…ターゲット層や立地等が異なる施設をバンドリングする場合に、リスク要因も複雑多岐に及ぶことから、事象の発生によってはかえってコスト増につながる可能性がある。
- ・民間事業者の機運醸成…継続的に事業情報の開示を行っていくことで事業者の関心を高めていくことが大切。
- ・既存公益法人のあり方…施設管理を目的として設立された公益法人をどのような形で今後扱うのか検討が必要。